

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第80期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	Y K K 株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	544,896	544,434	576,965	696,929	721,037
経常利益 (百万円)	30,976	26,681	33,681	66,022	69,720
当期純利益 (百万円)	10,136	16,334	32,692	44,908	46,978
包括利益 (百万円)	6,090	14,336	70,777	70,447	81,416
純資産額 (百万円)	391,095	403,169	471,271	513,543	586,664
総資産額 (百万円)	690,322	715,364	788,440	883,336	946,283
1株当たり純資産額 (円)	318,900	328,395	384,171	417,986	477,438
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,453	13,622	27,265	37,453	39,181
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	55.0	58.4	56.7	60.5
自己資本利益率 (%)	2.6	4.2	7.7	9.3	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,955	32,076	67,214	85,186	91,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,635	39,667	44,013	60,708	65,976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,465	6,636	11,719	3,784	4,379
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	98,201	96,891	116,510	143,131	173,558
従業員数 (人)	38,080	37,719	38,235	40,306	42,154
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔7,031〕	〔7,127〕	〔7,123〕	〔6,828〕	〔5,738〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託、エルダー社員等を従業員数に含めることといたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	75,324	72,680	73,979	84,640	88,056
経常利益 (百万円)	5,885	1,302	2,255	4,374	11,662
当期純利益 (百万円)	3,029	2,177	6,070	5,922	11,779
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	320,469	320,284	325,237	329,305	338,328
総資産額 (百万円)	441,684	441,360	449,604	467,886	480,656
1株当たり純資産額 (円)	267,267	267,115	271,249	274,646	282,178
1株当たり配当額 (円)	1,800	1,800	1,800	2,200	2,200
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,526	1,816	5,063	4,939	9,824
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.6	72.3	70.4	70.4
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	1.9	1.8	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	71.3	99.1	35.6	44.5	22.4
従業員数 (人)	3,276	3,253	3,358	3,765	3,808

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、従業員に含まれていなかった嘱託、エルダー社員等を従業員に含めることといたしました。

2【沿革】

年月	事項
1934年 1 月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8 月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4 月	「Y K K」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年 5 月稼動）
1957年 7 月	吉田商事(株)（現 Y K K A P(株)、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6 月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6 月	建材製造専用の四国工場（現 Y K K A P(株)四国事業所）着工
1973年 6 月	建材製造専用の東北工場（現 Y K K A P(株)東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現 Y K K A P(株)九州事業所）着工
1976年 5 月	YKKインダストリーシンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年 8 月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年 9 月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年 8 月	「Y K K株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)（現 Y K K 不動産(株)、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、Y K K A P(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年 2 月	新設分割により、Y K K ファスニングプロダクツ販売(株)（現連結子会社）を設立
4 月	新設分割により、Y K K ビジネスサポート(株)（現連結子会社）を設立
10月	建材事業を Y K K A P(株)に吸収分割
2013年 3 月	Y K K(株)と Y K K A P(株)の新本社ビル「Y K K 80ビル」着工（2015年 6 月竣工）
2014年12月	工機工場（ファスナー専用機械部品工場）着工

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社114社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

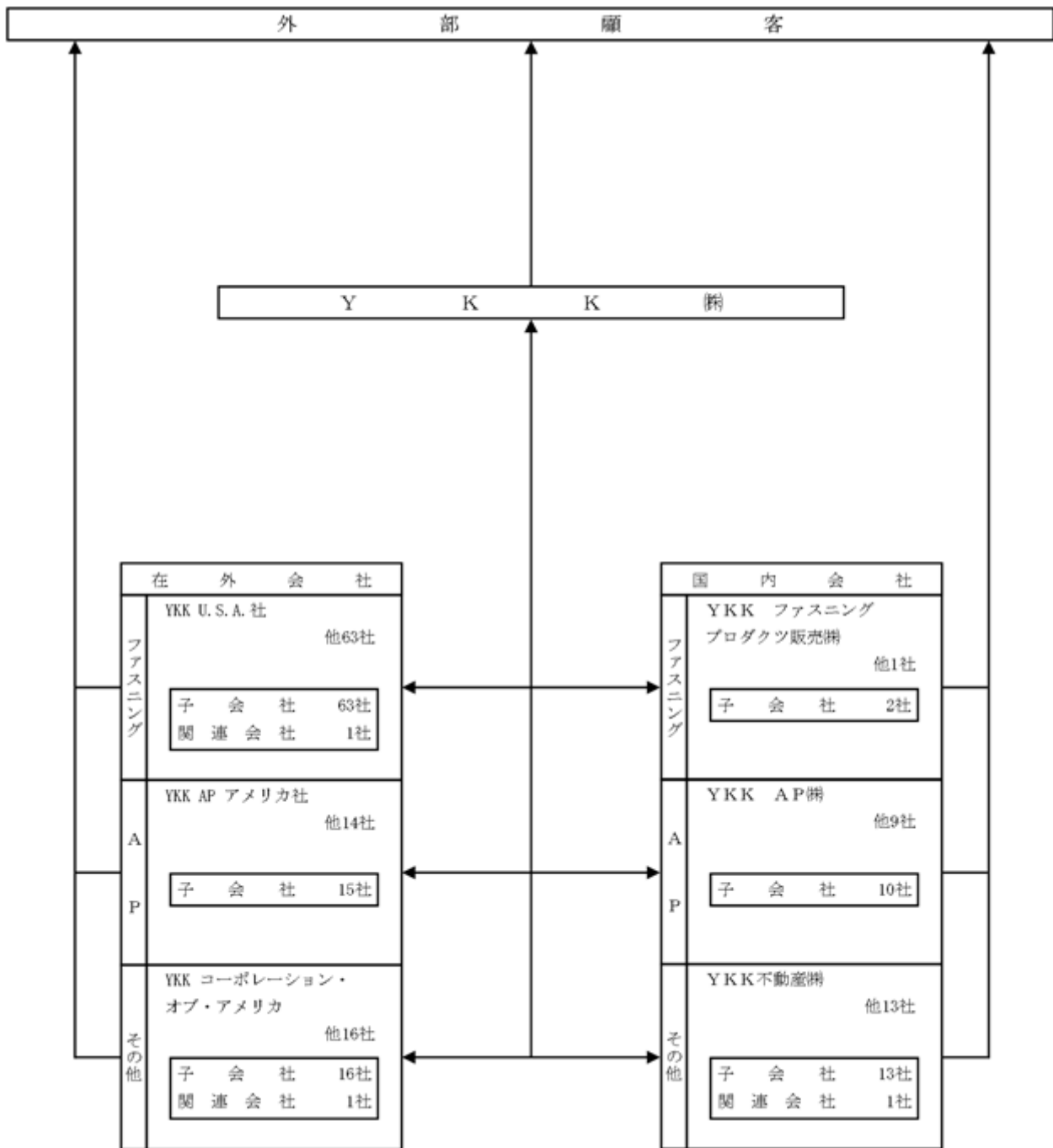
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング：ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社64社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

A P：建材製品をYKK AP(株)ほか子会社24社が製造及び販売しております。

その他：ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社2社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統括しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国 / 地域・都市	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合(%) (注) 2	関係内容
Y K K A P(株) (注) 4 .	東京都 千代田区	10,000	A P	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
Y K K 不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
Y K K ファスニング プロダクツ販売(株)	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
Y K K ビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社	オランダ スネーク	千ユーロ 47,832	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社	シンガポール	千シンガポールドル 383,859	その他	100.0	中国以外のアジア地域の統 括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	中国地域の統括 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK AP アメリカ社	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	A P	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他91社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3. 印は、特定子会社であります。

4. Y K K A P(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	345,968百万円
	(2) 経常利益	21,450百万円
	(3) 当期純利益	12,703百万円
	(4) 純資産額	117,266百万円
	(5) 総資産額	290,273百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国 / 地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1.	議決権の所有又は 被所有割合(%) (注) 2.	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	23,104 [4,036]
A P	16,327 [1,596]
その他	1,879 [102]
全社(共通)	844 [4]
合計	42,154 [5,738]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,808	42.8	20.3	5,558,292

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスニング	2,185
その他	779
全社(共通)	844
合計	3,808

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,717人が加入してY K K労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協調的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、㈱Y K K保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、㈱Y K Kツーリスト、Y K Kビジネスサポート㈱、Y K K不動産㈱の従業員328人が、当社と同じY K K労働組合に加入しております。

また、Y K K A P㈱の従業員がY K K A P労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当期における日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から個人消費に弱さが見られた一方で、原油価格下落の影響や政府による各種政策の影響もあり、輸出や大企業を中心とした企業部門に改善が見られ景気は緩やかに回復しました。

また、世界経済におきましても、米国では緩やかな経済成長と雇用情勢の改善が見られ、欧州でも景気は持ち直しの動きが続きましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、原油価格下落の影響及び地政学的リスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

(当期の連結業績)

このような環境の下、当社グループは2013年度からの第4次中期経営計画を実行に移してまいりました。この第4次中期経営計画において、工機技術本部を含むファスニング事業を中心とした当社では「『技術の進化と革新』- 既存ビジネスの進化と革新による量的成長」を、A P事業を中核とするY K K A P(株)では「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」を第4次中期事業方針に掲げ、2014年度は、第4次中期経営計画の前半を総括し、当該中期経営計画後半に結果を出すための「仕込みの年」と位置づけ、各々の施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比3.5%増の721,037百万円、営業利益は前期比5.9%増の66,743百万円、経常利益は前期比5.6%増の69,720百万円、当期純利益は前期比4.6%増の46,978百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

ファスニング事業

ファスニング事業を取り巻く事業環境は、中国の経済成長減速や日本における消費税増税の反動が見られましたが、米国・欧州での堅調な経済成長を背景に、比較的安定しておりました。こうした中、スポーツアパレル・アウトドア顧客への販売が好調に推移したことに加え、ファストファッション顧客、高級品分野及び車両分野向けでの新規需要を獲得したことなどで増収増益となりました。

地域別では、日本を除き世界各地域で増収となりました。北中米では、主に車両分野向けで新規需要獲得したことで販売を伸ばしました。E M E A（欧州・中東・アフリカ）では、Y K K トルコ社を中心にファストファッション顧客向けに販売を伸ばしたことに加え、Y K K イタリア社を中心とした高級品分野で商品開発・サービスの充実などが奏功し、堅調に推移しました。中国では、他地域への縫製移行や内需顧客の在庫水準高止まりを受け、販売が落ち込みましたが、為替換算の影響で増収となりました。アジア（中国・日本を除く）地域は、顧客の増産や他地域からの縫製移行に伴う顧客の需要を着実に捕捉し大きく販売を伸ばしました。他方で、日本では、主要大手顧客が海外縫製比率を上げたことにより、日本調達比率が下がり減収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比8.5%増の313,264百万円となりました。営業利益は、中国・アジア地域の人件費単価上昇、供給力強化に伴う製造固定費増加が減益要因となりましたが、販売ボリューム増加、銅・亜鉛などの原材料価格低下及び継続的なコストダウンなどの要因により、前期比15.2%増の57,448百万円となりました。

A P事業

当期のA P事業を取り巻く環境は、日本国内では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による消費動向の落ち込みが見られ、新設住宅着工戸数は2014年4月～2015年3月で88万戸（前期比10.8%減）となり、また、アルミ材料等の資材価格の高騰が続くなど厳しい建築市場となりました。一方、電力需給問題等を受けた社会的な省エネへの関心の高まりや省エネ基準の改正等の政府の政策を受けて、住環境における省エネ性能が重要視されております。こうした事業環境下において、2013度より第4次中期経営計画がスタートし、以下の重点施策に取り組んでまいりました。

「窓事業の拡大」では2014年4月より世界トップクラスの断熱性能をもつ、高性能トリプルガラス樹脂窓「A P W 430」と断熱性能と防火性能を合わせもつ「A P W 330防火窓」を発売し、都市部での樹脂窓の提案を本格的に始めました。また、全国17都市において「A P W フォーラム2014」を開催し、住宅業界の関係者に、住宅における窓の断熱性能の重要性について説明し、販売を推進いたしました。また、東北製造所窓工場と六甲窓工場を稼働させ、製造・供給体制の強化も進めました。「リフォーム分野の強化」では、2010年にスタートしたM A D O ショップ展開において、「M A D O ショップ S U C C E S S 2014」を2015年1月に開催し、全国の参画店が一同に会し、情報交換や地域を超えたネットワークづくりを行い、各店舗のノウハウの共有を図りました。「エクステリア商品力の強化」では、2014年4月に「ルシアス」シリーズを投入し、玄関ドアと門扉、フェンス等とのコーディネートが可能にしたデザイン性や機能性の高さで好評を得ました。「ビル事業の強化」では、「非溶接工法」、「E X I M A 32（枠断熱商品）」、「開力軽減スチール玄関ドア」等の商品・工法を提案営業し、集合住宅分野の受注に貢献しました。改装分野では集合住宅改装市場が低迷する中、ビル用エコ内窓「B i e w」で非居住系の建物の窓改修を提案し、成功事例が出始めました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は前期比0.2%減の402,467百万円、営業利益は、前期比14.8%減の25,129百万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比11.2%増の63,852百万円、営業利益については、前期より1,996百万円増加し、1,625百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ30,426百万円増加し、173,558百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは91,254百万円と、前期に比べ6,067百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が71,229百万円と前期に比べ6,975百万円増加したこと、売上債権の増減額が前期は18,636百万円の増加であったのに対し当期は3,869百万円の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは65,976百万円と、前期に比べ5,267百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ3,539百万円増加し55,649百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは4,379百万円と、前期に比べ594百万円増加しました。これは主に、配当金の支払額が466百万円増加したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	258,151	109.7%
A P	330,448	85.6%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	317,209	111.8%	15,158	110.1%
A P	402,142	102.2%	141,386	112.8%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	312,952	108.6
A P	401,946	99.8
その他	6,138	106.3
合計	721,037	103.5

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、2013年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定しておりますが、当該中期経営計画の3年目となる2015年度においては、ファスニング事業では、アジア縫製市場の更なる成長と今後の中国縫製市場の動向に着目し、AP事業では、資材価格高騰等の懸念もありますが、省エネ住宅ポイント等政府の支援策により新設住宅着工戸数は前年並みを見込んで事業計画を策定しました。

マーケットニーズや顧客視点を常に意識しながら、激しい事業環境を勝ち抜き、中期経営計画を達成するために求められるのは、「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力」の3つの力と位置付けております。当社とYKK AP(株)それぞれで掲げた中期事業方針に基づき、中期経営目標である「売上高営業利益率8%」、「ROA5%」を継続的に目指してまいります。

ファスニング事業

ファスニング事業では、第4次中期事業方針として「新たな成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」を掲げ、拡大するアジア・中国市場での増販に向けた対応を強化してまいります。2013年度から2014年度にかけてはその方針を受け、ファストファッション顧客への納期対応、アジアでの積極投資による供給力の強化、中国での合理化設備の導入推進等、販売・製造基盤の確立に取り組んでまいりました。2015年度はそれらの基盤を活用し、本格的な量的拡大を実行してまいります。

具体的には、マーケティング部門における日本・欧州・米国の量販店向けの受注を取り扱うインポーターに対する指定獲得のための活動を強化し、特に欧米でのインポーターが集中している拠点に人的リソースを投入してまいります。

アジアにおいては、「YKKジブコ・インドネシア社銅合金ワイヤー工場」及びこれに併設する「スライダー工場」が本格稼働し、ジーンズ用アイテムの増販を図ってまいります。また、増築中の「YKKベトナム社ニヨンチャック工場」も竣工予定としており、スポーツアパレル分野を中心とした更なる供給力の強化とコストダウンを進めてまいります。

2015年度の投資計画は製造設備を中心として過去最大規模の投資を予定しており、全体の約6割をアジア・中国向けに計画しております。引き続き、アジアを中心とした伸び行く市場における供給力強化及び中国における合理化推進への重点投資を行ってまいります。

AP事業

AP事業を取り巻く事業環境の今後の見通しといたしましては、省エネ住宅ポイント制度などの景気対策の効果が期待されるものの依然として厳しい建築市場が予想されます。AP事業では、2013年度からの第4次中期事業計画で「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を事業方針として掲げ、「窓事業の拡大」「リフォーム分野の強化」「エクステリア商品力の強化」「ビル事業の強化」「海外AP事業の拡大」「YKK AP F A C A D Eブランドの構築」の6つの重点施策を掲げました。当該重点施策は、2015年度においても継続して推進してまいります。

「窓事業の拡大」においては、窓の断熱化へのニーズの高まりという社会背景のもと、引き続き樹脂窓化を推進すべく、商品ラインアップの拡充を図ります。「リフォーム分野の強化」においては、リフォームの中でも建物の機能・価値を向上させるリノベーション領域を強化すべく戸建分野ではリフォーム専門店へ、集合住宅分野では大規模改修業者への営業体制を強化してまいります。また、「海外AP事業の拡大」では、各地域におけるYKK APのブランド力も確立されつつあり、今後も地域に適した商品の開発・提案を行ってまいります。加えて「資材価格高騰への対応」として、販売価格改定や更なるコストダウンの追求等を図ってまいります。

両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループにおける技術開発機能の中核と位置付け、その重要方針として「事業の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」を掲げております。第4次中期経営計画の後半2年では、一貫生産のビジネスモデルを最大限生かす上で、これまで個別の設備・ラインで対応していた「設備サービス機能」の体系的な確立を目指します。2015年度はその基盤づくりに着手し、事業競争力の更なる強化につなげます。また、工機工場（ファスナー専用機械部品工場）を2015年10月に竣工、2015年12月から操業開始予定です。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等が流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対処する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、E M E A（欧州・中東・アフリカ）、中国、アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は20,386百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（１）ファスニング事業

ファスニング事業本部では、第4次中期事業方針を「新たなる成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」と掲げ、「重点強化地域への対応」「重点強化セグメント攻略の徹底」への施策を課題と捉え、特に依然大きな存在感である中国、及び今後大きな市場が見込まれるアジアでの商品開発力強化、さらに強化セグメントとしてPrice Conscious、Fast Fashion対応を進め、コスト競争力の確立、納期対応の強化に取り組むなど、顧客要望に対応したサービスや商品を生み出す体制を作り顧客商品価値向上への貢献を目指しております。

「重点強化地域への対応」では、市場が求める商品の迅速な開発に向け、欧州を中心としたE M E A地域は高級靴、高級衣料向け商品の開発体制を強化してきております。北中米は高機能商品開発強化のためU S Aに新たにT F M商品開発戦略室を設置致しました。車両シート用ファスニング製品及びその加工用リース機の研究開発を中心にしております。中国・アジア地域はFast Fashionに求められる商品バリエーション開発と納期対応として、上海社に納期対応強化プロジェクトチームを編成致しました。さらにアジアは中国からの縫製移行による加工輸出市場の拡大や、経済発展に伴う内需市場拡大により大きな成長が見込まれ、その対応として研究開発拠点（インドネシア）、商品開発拠点（インド、バングラデシュ、ベトナム）の拡充を行いました。

また「重点強化セグメント攻略の徹底」では、今中期事業計画達成のために特に規模の大きなPrice Conscious市場での競争力確立を課題と捉え、金属、コイルでの低コスト対応新商品開発、さらにアジア成長市場での競争力確保として生産技術を主体とした対応プロジェクトを進め、コスト競争力強化を図っております。

主な成果として、ファスナーではコットンパンツ用金属ファスナー製品、R T W/パンツ用低コスト新L型ファスナー製品、リニューアル細物コイルファスナー製品、靴用の高級金属ファスナーのカーブ対応開製品、デュアルカラーのアルミエレメントファスナーの新商品を始め、ジャケット用の樹脂めっきスライダー、止水射出ファスナー製品、金属調射出ファスナー製品のシリーズ展開など、樹脂製品では靴分野向けにバックパック用バックルや新型ナスカン、その他汎用資材向けには安全分野用バックル、及び顧客対応製品の開発を継続しております。またスナップ＆ボタンではジーンズ製品、スナップ製品の新規機能商品の開発とその製造設備として金型、組立機・取付機の開発、商品・装置のラインナップの強化や材料、技術改善によるコスト低減に努め、T F M（Transportation Fastening Material）関連では、カーシート用の新たなコンシールファスナー、シート用パワーフックの展開、シート用新吊り部材開発など自動車分野に特化した商品開発とコストダウンを進め順調に販売を伸ばしております。

今後もFast Fashionに見られるリーズナブルな価格と品揃えに対応するための商品バリエーション開発と納期対応、及び新興国内需向けの低価格志向商品についての開発を中心に強化し、さらにこの分野におけるスナップ＆ボタンの商品開発力、提案力の強化も併せ進めてまいります。当事業に係る研究開発費は7,818百万円であります。

（２）A P事業

A P事業は、「省エネ」「安全・安心」「リフォーム・改装」等の市場環境の変化を迅速に捉え、生活者視点に立った価値創造・商品力強化に取り組んでおります。特に窓の断熱性能を高めることで、エネルギー消費と空調設備等への依存度を低減しながら快適な住環境を実現する「小エネ（ローエネ）な暮らし」を推進しております。また商品を構成する材料・部品・ガラスなどの要素技術の深耕を図り、生活者の期待価値を超える商品開発を推進するとともに、お引渡し後も長く安全にお使いいただくためのアフターメンテナンス技術、情報発信技術等の確立を進めております。

国内事業における主な成果は、住宅分野の商品開発では、国内最高クラスの断熱性能を実現した高性能トリプルガラス樹脂窓「APW430Kr」を発売し、A Pの技術力を実証しました。また業界初の防火樹脂窓「APW防火窓」を発売し、住環境の高断熱化を牽引する樹脂窓の普及に大きく貢献しました。ビル分野の商品開発においては、基幹商品EXIMAシリーズの整備が完了し、継続して省エネ商品の拡充やさまざまなビル建築のニーズに応える商品開発にまい進中です。技術開発面では、窓枠接合部の止水構造において、環境変化に強く、長期間安定した止水性能を維持確保する、まったく新しいA P独自の止水技術と量産化技術を確立し商品化を実現しました。品質面では、2回目となる「製品安全対策優良企業表彰」の経済産業大臣賞と「施主向けユーザーマニュアル」のマニュアルオブザイヤーを受賞し、A Pの製品安全に対する取り組みが消費者の皆さまに広く認識していただけたと自負しております。

今中期後半スタートの2015年度は、第4次中期事業方針「商品力・提案力によるA P事業の持続的成長」を受け「品質へのこだわりを徹底、商品価値と競争力を向上」を基本方針として、下記の重点政策に掲げ取り組んでまいります。

新規開発では、樹脂窓を中心としたローエネ・省エネ商品と防火商品で圧倒的な差別化と優位性をキープしてまいります。またリフォーム・改装分野での断熱商品・改修工法の開発、さらに継続して事業環境の変化に合わせた商品体系の整備とコストダウンに取り組み収益向上に貢献いたします。品質面では、価値検証センターの生活者検証と実環境検証に解析機能をプラスして検証評価機能をさらに強化し、設計品質を向上いたします。提案強化では、全国各エリアのニーズに応える商品開発、また快適性を高める最適な窓と窓周り商品の組み合わせによる家一棟トータル提案で市場をリードしてまいります。

一方、海外事業は、ASEAN向け「NEXSTA」や台湾向け「YRB-A」など海外基幹商品のリニューアルが完了しました。今後は、さらなる事業拡大、グローバル展開に向け機能部品を核とした標準化の推進とASEAN、中国の中級、中高級市場の開拓に挑戦してまいります。当事業に係る研究開発費は9,071百万円であります。

(3) その他

工機技術本部は、Y K Kグループにおける技術開発機能の中核として、「ファスナー専用機械メーカー」、「窓ライン専用機械メーカー」として進化するための技術開発力強化に努め、2つの重要方針「製造現場に適應する設備開発」、「中長期視点での技術開発」に取り組み、Y K Kグループの経営の根幹である「一貫生産思想の継続的進化」を目指しております。

今年度の主な成果として、ファスニング事業関連開発では、金属材料加工や仕上、スライダ組立などの設備ラインナップの充実を図るとともに、工場のライン化技術開発に取り組みました。これによりラインの安定化、効率化が進み、ファスニング工場の稼働率、操業度向上に寄与しております。2015年度は引き続きスライダ組立、仕上工程における最適生産設備を開発し、更なる設備ラインナップの充実とファスナー工場のライン化技術開発に注力いたします。

A P事業関連開発では、APW330ラインの東北窓、六甲窓工場への展開、樹脂押出ライン、金型及びガラスラインの開発など、窓製造技術力の強化を進めるとともに、アルミ素材設備の再構築により省エネ、品質向上が図られました。2015年度は、APW330防火用ライン開発など、窓事業の主要ラインの更なる改善・改良、進化を図り、窓の事業競争力強化を目指すとともに、設備の最大効率化による製造ラインのコストダウンに注力いたします。

基盤技術関連開発では、金属及び樹脂ファスナー用材料など、ファスニング事業・A P事業と共働で商品の差別化に直結する中長期視点での材料開発を行いました。2015年度はこれらの開発材料の量産化を通して事業への展開を図るとともに、めっきや塗装などの表面加工技術や樹脂成形技術の強化に取り組みます。

分析・解析部門では、CPSCより認定された日本国内初のFirewalled Lab.として、鉛の含有量など欧米をはじめとした地域での規制に対応する体制を強化するとともに、フロントローディングによる機械設計の改善、面ファスナーの感性評価等に取り組みました。2015年度は、これらの技術開発における取り組みの実用展開を図ります。

コアドメインを進化させていくために必要な強化すべき要素技術について、自社内開発による深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は3,496百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比62,947百万円増加(+7.1%)して946,283百万円となりました。流動資産は同47,875百万円増加(+9.8%)の535,093百万円、固定資産は同15,072百万円増加(+3.8%)の411,190百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比10,173百万円減少(2.8%)して、359,619百万円となりました。流動負債は同1,543百万円減少(0.8%)の186,686百万円、固定負債は同8,629百万円減少(4.8%)の172,933百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等です。固定負債減少の主な要因は、競争法等関連費用引当金の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比73,120百万円増加(+14.2%)して、586,664百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加による株主資本の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.7%から60.5%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の417千円から477千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を上回り、前期に比べて24,107百万円増加(+3.5%)の721,037百万円となりました。営業利益は3,715百万円増加(+5.9%)の66,743百万円となり、経常利益は3,697百万円増加(+5.6%)の69,720百万円となり、当期純利益は2,070百万円増加(+4.6%)の46,978百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は39,181円となりました。

なお、事業別売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で62,203百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、景気が緩やかに回復、アパレル市場も経済成長に伴い特にファストファッション・量販店拡大という環境下で、中国からアジア他国への縫製移行進展、中国縫製産業の成長鈍化傾向、中国内需市場の低迷があったものの引き続きアジア・中国が縫製市場の中心となりました。

このような状況下で、積極的な増販、増産投資を行うとともに、競争力強化のための合理化投資などを行いました。インドネシアでの銅合金ワイヤー、スライダー工場新設・稼働、ベトナム増設等によるアジアでの生産能力増強、老朽設備の計画的更新入替を含めた製造基盤再構築などを実施した結果、全体で33,107百万円の設備投資を実施しました。

「AP事業」においては、六甲窓工場建設、YKK AP R&Dセンター建設及び合理化投資を中心に全体で20,507百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、工機工場（ファスナー専用機械部品工場）建設を中心に全体で5,610百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	土地面積 （千㎡）	その他	合計	
本社 （東京都 千代田区他）	ファスニング	統括業務 施設等	33	48 [19]	0	0	15 [0]	96 [19]	116 [-]
	全社（共通）		4,211	7	5,630	17	489	10,337	335 [3]
黒部事業所 （富山県 黒部市他）	ファスニング	製造 設備等	6,646	11,430	1,014	395	1,937	21,030	2,069 [32]
	その他		2,606	3,604	863	147	2,647	9,721	779 [9]
	全社（共通）		17,098 [89]	1,957	10,616 [28]	< 22> 1,394 [0]	2,799 [0]	32,473 [118]	509 [1]
合 計			30,596 [89]	17,048 [19]	18,124 [28]	< 22> 1,954 [0]	7,889 [0]	73,658 [137]	3,808 [45]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. < > 内の数字は賃借中のもので外数です。
3. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
Y K K ファスニング プロダクツ販売㈱ 他1社	ファス ニング	その他 設備	1,629	780	1,282	20	487	4,180	809 [114]
Y K K A P ㈱ 他9社	A P	製造 設備等	28,378	26,407	20,890	2,662	5,015	80,691	12,243 [366]
Y K K 不動産㈱ 他10社	その他	その他 設備	1,945 [317]	192	18,336 [1,285]	201 [15]	4,333	24,808 [1,602]	472 [66]
合 計			31,954 [317]	27,380	40,509 [1,285]	2,884 [15]	9,836	109,680 [1,602]	13,524 [546]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
3. この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A. 社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファス ニング	製造 設備等	2,932	5,538	895	1,820	1,077	10,444	1,849 [142]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	A P	製造 設備等	3,319	2,780	90	817	380	6,571	652 [100]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他	その他 設備	262	-	25	478	-	287	34 [1]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	621	1,373	124	340	225	2,345	620 [33]
YKKブラジル社 (ブラジル)	A P	製造 設備等	118	35	81	580	39	274	111 [-]
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	164	41	237	110,350	92	535	78 [13]
YKKトルコ社 (トルコ) 他E M E A (欧州・中 東・アフリカ)地域25社	ファス ニング	製造 設備等	4,704	7,124	984	692	1,822	14,634	2,812 [406]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他E M E A (欧州・中 東・アフリカ)地域1社	その他	その他 設備	-	137	-	-	44	182	14 [1]
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域10社	ファス ニング	製造 設備等	17,021	27,174	-	-	5,697	49,893	6,412 [972]
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	製造 設備等	6,891	4,568	-	-	853	12,312	2,080 [617]
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	その他 設備	-	439	-	-	127	566	164 [-]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域12社	ファス ニング	製造 設備等	17,447	28,629	3,273	455	6,171	55,523	8,417 [2,337]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域5社	A P	製造 設備等	1,512	1,388	685	181	310	3,896	1,241 [513]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	その他 設備	1,423	2,490	16	64	355	4,285	338 [12]
合 計			56,419	81,720	6,415	115,782	17,198	161,754	24,822 [5,147]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
3. 臨時従業員数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、88,437百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	9,898	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	5,557	同 上	同 上
全社（共通）	8,002	同 上	同 上
合 計	23,457	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
Y K K ファスニングプロダクツ販売(株) 他1社	ファスニング	647	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
Y K K A P(株) 他9社	A P	21,586	同 上	同 上
Y K K 不動産(株) 他10社	その他	3,117	同 上	同 上
合 計		25,350	—	—

（注）金額には、消費税等を含んでおりません。

在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	計画額 （百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
Y K K U . S . A . 社 （アメリカ） 他北中米地域 7 社	ファスニング	2,626	自己資金及びデット・ ファイナンス	設備の増強及び合理化
Y K K A P アメリカ社 （アメリカ）	A P	873	同 上	同 上
Y K K ブラジル社（ブラジル） 他南米地域 3 社	ファスニング	864	同 上	同 上
Y K K ブラジル社（ブラジル） 他南米地域 1 社	その他	27	同 上	同 上
Y K K トルコ社（トルコ） 他 E M E A （欧州・中東・ アフリカ）地域 25 社	ファスニング	4,015	同 上	同 上
Y K K ヨーロッパ社（イギリス） 他 E M E A （欧州・中東・ アフリカ）地域 1 社	その他	32	同 上	同 上
上海 Y K K ジッパー社（中国） 他中国地域 10 社	ファスニング	11,239	同 上	同 上
Y K K A P 蘇州社（中国） 他中国地域 5 社	A P	1,297	同 上	同 上
Y K K 中国投資社（中国） 他中国地域 1 社	その他	167	同 上	同 上
Y K K インドネシア社 （インドネシア） 他アジア地域 12 社	ファスニング	16,916	同 上	同 上
Y K K A P インドネシア社 （インドネシア） 他アジア地域 5 社	A P	682	同 上	同 上
Y K K ホールディング・アジア社 （シンガポール） 他アジア地域 5 社	その他	892	同 上	同 上
合 計		39,630	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2015年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2015年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） Y K K ファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	75	3	9	6,156	6,253	-
所有株式数 (株)	-	163,839	61	192,543	2,902	1,904	834,948	1,196,197	3,043.05
所有株式数の 割合(%)	-	13.70	0.01	16.10	0.24	0.16	69.79	100.00	-

(注) 自己株式251.33株は、「個人その他」に251株、「端株の状況」に0.33株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	219,090.00	18.27
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	173,565.30	14.47
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田 直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中 ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	-	703,235.55	58.64

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,946	1,195,946	-
端株	普通株式 3,043.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,946	-

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	251	-	251	0.0
計	-	251	-	251	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	27.20	1,436,160
当期間における取得自己株式	3.70	195,360

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	251.33	-	255.03	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期につきましては、連結営業利益が66,743百万円（前期比5.9%増）、連結当期純利益が46,978百万円（前期比4.6%増）と過去最高の連結業績を達成しましたが、当社グループを取り巻く事業環境は2015年度も引き続き慎重な見極めが必要であることなどを総合的に勘案し、当期の期末配当金は前期と同額の当社株式1株につき2,200円とさせていただきますと存じます。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2015年6月26日 定時株主総会決議	2,637	2,200

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	C E O (最高 経営責任者)	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 1978年6月 1980年6月 1984年4月 1985年4月 1985年6月 1986年9月 1986年10月 1990年4月 1993年7月 2011年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 吉田商事(株)(現 Y K K A P(株))専 務取締役 同社取締役副社長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 吉田商事(株)代表取締役副社長 Y K Kアーキテクチュラルプロダク ツ(株)(現 Y K K A P(株))代表取締 役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在) Y K K A P(株) 代表取締役会長(現在)	2016年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	-	吉 崎 秀 雄	1946年10月18日生	1969年3月 1996年6月 1997年8月 1999年6月 2000年2月 2001年6月 2002年4月 2002年6月 2003年10月 2009年4月 2010年6月 2012年4月 2012年6月	当社入社 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター所長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長 Y K Kアーキテクチュラルプロダク ツ(株)(現 Y K K A P(株))常務 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 Y K Kアーキテクチュラルプロダク ツ(株)取締役 当社副社長 建材製造事業本部長 Y K K A P(株)取締役 副社長 同社代表取締役 副社長 当社取締役 Y K K A P(株)代表取締役副会長 (現在) 当社代表取締役副会長(現在)	2016年 6月	73.00
代表取締役 社長	-	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年3月 1999年6月 2003年4月 2007年10月 2008年4月 2008年6月 2011年6月	当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国勤務 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 当社上席常務 ファスニング事業本部長 当社副社長 ファスニング事業本部長 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 当社代表取締役社長(現在)	2016年 6月	140.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング 事業本部長	大 谷 裕 明	1959年11月27日生	1982年 3 月 2014年 4 月 2014年 6 月	当社入社 1984年12月より2014年 3 月まで 香港、中国に海外勤務 当社副社長 ファスニング事業本部長 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (現在)	2016年 6 月	50.60
取締役	副社長 工機技術 本部長	大 谷 渡	1959年 1 月 4 日生	1981年 3 月 2001年 4 月 2004年 4 月 2004年 6 月 2006年 4 月 2009年 4 月 2010年 4 月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長 当社取締役 上席常務 経営企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 当社取締役 副社長 技術力強化推進担当 当社取締役 副社長 工機技術本部長 (現在)	2016年 6 月	50.60
取締役	年金政策担当 C F O (最高 財務責任者) 副社長 財務政策・ 経営管理担当	吉 田 明	1953年 6 月29日生	1977年 3 月 2004年 4 月 2005年 4 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2010年11月 2011年 4 月 2011年 6 月 2012年 4 月	当社入社 1988年 4 月より1995年 3 月まで 米国勤務 当社執行役員 ファスニング事業本部 S C M統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 S C M統括室長 当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長 当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 当社上席常務 経営管理担当 当社上席常務 財務政策・経営管理 担当 当社取締役 年金政策担当 C F O 上席常務 財務政策・経営管理担当 Y K K A P(株)取締役 財務政策担当 (現在) 当社取締役 年金政策担当 C F O 副社長 財務政策・経営管理担当 (現在)	2016年 6 月	50.60
取締役	コンプライア ンス担当 C R O (最高 リスクマネジ メント責任 者)	矢 澤 哲 男	1952年 6 月30日生	1975年 3 月 2004年 4 月 2008年 4 月 2008年 6 月 2009年 4 月 2010年 6 月 2013年 4 月 2014年 4 月	当社入社 1977年 3 月より2008年 3 月まで 米国・中国等に海外勤務 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 当社常務 事業企画室長 当社取締役 常務 事業企画室長 当社取締役 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 C R O 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 C R O 執行役員 リスク管理担当 当社取締役 コンプライアンス担当 C R O (現在)	2016年 6 月	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	柳 田 幸 男	1933年 1 月22日生	1960年 4 月 1982年 4 月 1991年 1 月 1997年 5 月 2001年 7 月 2003年 6 月 2010年 1 月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現 柳田国際 法律事務所）代表者 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 同大学ロースクール運営諮問委員会 委員（現在） 当社経営顧問 当社社外取締役（現在） 柳田国際法律事務所ファウンディン グパートナー弁護士（現在）	2016年 6 月	-
取締役	-	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年 4 月 1997年 6 月 1997年10月 2001年 5 月 2003年 7 月 2005年 4 月 2007年 4 月 2007年 6 月 2010年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬㈱社外監査役（現在） 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授（現在） 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部長・教 授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役（現在） 中部大学副学長 兼 教授 中部大学特任教授 中部大学名誉教授（現在）	2016年 6 月	-
監査役	-	大 澤 佳 雄	1941年 2 月23日生	1964年 4 月 1995年 6 月 1997年 6 月 2002年 6 月 2005年 6 月 2007年 6 月 2007年 9 月 2010年 6 月	㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほ銀 行）入行 同行常務取締役 興銀証券㈱（現 みずほ証券㈱）取 締役副社長 みずほ証券㈱取締役社長 同社顧問 当社社外監査役（現在） ㈱許斐取締役会長（現在） 日立化成工業㈱（現 日立化成㈱） 社外取締役（現在）	2019年 6 月	-
常勤監査役	-	永 田 清 貴	1955年 6 月28日生	1979年 3 月 2003年 4 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2013年 6 月	当社入社 当社入社後、当社経理部門等にて勤 務 当社 監査室長 当社執行役員 監査室長 当社専門役員 監査室長 当社常勤監査役（現在） Y K K A P㈱社外監査役（現在）	2017年 6 月	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	河 井 聡	1963年 9 月 7 日生	1989年 4 月 1995年 9 月 1996年 3 月 1999年 1 月 2004年 6 月 2006年12月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米国ニューヨーク市 Cleary,Gottlieb,Steen&Hamilton法 律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所（現 森・濱田松 本法律事務所）パートナー弁護士 （現在） 当社社外監査役（現在） 米国コロンビア大学ロースクール国 際諮問委員会委員（現在）	2016年 6 月	-
監査役	-	秋 山 洋	1946年12月 3 日生	1984年 4 月 1988年 1 月 2006年 6 月 2007年 6 月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田野村法律事務所（現 柳田国際 法律事務所）パートナー弁護士 （現在） アルプス電気㈱社外監査役 （現在） 当社社外監査役（現在）	2019年 6 月	-
計							66,408.45

- (注) １．取締役 柳田幸男氏、小野桂之介氏は、社外取締役であります。
- ２．監査役 大澤佳雄氏、河井聡氏、秋山洋氏は、社外監査役であります。
- ３．監査役 大澤佳雄氏は、長年にわたり銀行において金融実務に携わっており、財務及び会計に関する専門的な知見を有するものであります。
- ４．監査役 永田清貴氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a)取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をY K K A P(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。また、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役に選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはC F O（最高財務責任者）及びC R O（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・総務部による取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b)グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業とA P事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c)アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、会長及び社長並びに関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況
内部統制システムの整備等の状況は以下のとおりです。

・ Y K K グループの業務遂行に関する内部統制体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。
 - ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとに法務・コンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、Y K K グループのコンプライアンス体制の整備を図っております。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、当社取締役・当社監査役に報告を行います。
 - ・ 当社は、上記のコンプライアンス体制に加えて、事業経営という視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス担当取締役を委員長、コンプライアンス担当執行役員を副委員長、ファスニング事業本部長、工機技術本部長、C F O（最高財務責任者）、監査室長をコンプライアンス委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの運用状況、コンプライアンス課題への対応状況、最新法令動向について討議を行います。
 - ・ 当社取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。
 - ・ Y K K グループ各社が、適切で効果的なコンプライアンスプログラムを確実に展開・実行することを目的としたコンプライアンス指標として、Y K K Global Criteria of Compliance（Y G C C）を2013年4月に設置し、コンプライアンス体制の整備と運用を行っております。
- また、Y K K グループ各社において、コンプライアンス指標に基づく定期的な評価と改善活動を実施することにより、コンプライアンス体制の維持と強化に努めております。
- ・ 法令違反、社内規則違反等の発生を抑止と通報者の保護を目的として、Y K K グループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
 - ・ 日本国内のY K K グループ各社において、反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めるなどの社内体制の整備を行っております。
 - ・ 内部監査部門は、年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の観点からY K K グループ各社に対する内部監査を実施し、社長・取締役会等に監査結果を随時報告しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・ 当社は、取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) Y K K グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、C R O（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、Y K K グループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、I Tセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・ 当社は、C F O（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、Y K K グループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、C F Oが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、Y K K グループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、C F Oは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
- ・ 当社は、Y K K グループにおけるリスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し（2005年4月制定、2010年3月改訂）、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

- (d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、当社取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議を2003年7月に設置し、Y K K グループの经营理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、当社における環境方針・政策の決定、当社における環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及びY K K グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ Y K K グループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命するとともに、各地域統括会社をY K K ㈱本社の出先機関として位置づけ、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
 - ・ 子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・ 当社の取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。
- ・ 監査役の職務遂行に関する事項
- (a) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
 - ・ 監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、当社監査役の同意を必要としております。
- (b) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社及び当社子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜当社監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発覚した場合には、速やかに当社監査役に報告します。
 - ・ 当社監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制をとり、また、国外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは当社監査役からの要求に応じて随時、必要事項を報告します。
 - ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「Y K K グループ内部通報制度事務局」は、当社監査役に通報内容と調査結果を報告します。
- (c) 前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当社監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- (d) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- (e) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、執行役員会議等の重要な会議に出席できるものとしています。
 - ・ 当社の取締役会長及び社長は、当社監査役との意見交換会を定期的を実施しております。
 - ・ 当社の内部監査部門等は、その活動内容について、適宜当社監査役へ報告する等、連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しております。

役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	366百万円 (22百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	54百万円 (31百万円)
計 (うち社外役員)	14名 (5名)	420百万円 (54百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 上記には、2014年6月27日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。
3. 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した62百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）が含まれております。
4. 上記の金額には、2015年6月26日開催の第80回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。
取締役9名 76百万円（うち社外取締役2名 6百万円）
監査役4名 13百万円（うち社外監査役3名 9百万円）
5. 上記のほか、2014年6月27日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し退職慰労金として23百万円を支給しております。なお、この金額には当該事業年度前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役会長及び取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的の実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は11名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田国際法律事務所のファウンディングパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古杉裕亮氏、阪中修氏、関口俊克氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者11名、その他15名であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	74	1	76	0
連結子会社	18	0	19	-
計	93	1	96	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、293百万円の監査証明業務に基づく報酬及び35百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、319百万円の監査証明業務に基づく報酬及び28百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

アニュアルレポート作成等の指導助言業務であります。

当連結会計年度

アニュアルレポート作成の指導助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,158	170,669
受取手形及び売掛金	¹ 179,942	¹ 182,315
有価証券	22,873	16,746
たな卸資産	⁴ 125,984	⁴ 136,097
繰延税金資産	11,806	9,726
その他	20,944	21,718
貸倒引当金	2,492	2,180
流動資産合計	487,218	535,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	359,370	384,578
減価償却累計額	251,801	265,608
建物及び構築物（純額）	107,568	118,970
機械装置及び運搬具	497,145	543,415
減価償却累計額	397,023	425,276
機械装置及び運搬具（純額）	100,122	118,138
土地	64,793	64,984
建設仮勘定	16,816	20,316
その他	79,108	84,418
減価償却累計額	66,471	69,725
その他（純額）	12,636	14,692
有形固定資産合計	¹ 301,937	¹ 337,102
無形固定資産	21,186	21,763
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 24,538	^{1, 2} 26,196
繰延税金資産	7,173	7,697
その他	43,487	20,384
貸倒引当金	2,206	1,954
投資その他の資産合計	72,993	52,324
固定資産合計	396,118	411,190
資産合計	883,336	946,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,077	65,606
短期借入金	1 5,365	1 4,913
1年内返済予定の長期借入金	1 43	1 1,075
未払法人税等	10,675	6,546
繰延税金負債	419	518
賞与引当金	20,249	17,024
従業員預り金	31,976	32,797
その他	52,423	58,205
流動負債合計	188,230	186,686
固定負債		
社債	19,997	19,998
長期借入金	1 2,062	1 1,433
繰延税金負債	1,339	1,987
退職給付に係る負債	120,073	139,061
役員退職慰労引当金	655	697
競争法等関連費用引当金	24,597	-
その他	12,835	9,755
固定負債合計	181,562	172,933
負債合計	369,793	359,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	482,537	522,357
自己株式	9	10
株主資本合計	529,458	569,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	6,371
繰延ヘッジ損益	664	596
為替換算調整勘定	7,226	30,358
退職給付に係る調整累計額	25,528	34,160
その他の包括利益累計額合計	28,285	3,165
少数株主持分	12,370	14,220
純資産合計	513,543	586,664
負債純資産合計	883,336	946,283

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	696,929	721,037
売上原価	5, 6 443,546	5, 6 461,278
売上総利益	253,383	259,758
販売費及び一般管理費	1, 5 190,354	1, 5 193,015
営業利益	63,028	66,743
営業外収益		
受取利息	1,763	2,229
受取配当金	476	432
作業くず売却益	609	673
為替差益	529	181
雑収入	2,523	2,733
営業外収益合計	5,901	6,251
営業外費用		
支払利息	798	1,049
雑損失	2,109	2,225
営業外費用合計	2,907	3,274
経常利益	66,022	69,720
特別利益		
固定資産売却益	2 330	2 846
受取保険金	669	596
関係会社株式売却益	139	-
競争法等関連費用引当金戻入額	-	2,489
その他	118	912
特別利益合計	1,258	4,845
特別損失		
固定資産売却損	3 47	3 59
固定資産除却損	4 1,680	4 2,039
減損損失	7 401	7 716
その他	898	521
特別損失合計	3,028	3,336
税金等調整前当期純利益	64,253	71,229
法人税、住民税及び事業税	20,144	20,506
法人税等調整額	2,247	2,330
法人税等合計	17,897	22,836
少数株主損益調整前当期純利益	46,356	48,393
少数株主利益	1,448	1,415
当期純利益	44,908	46,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	46,356	48,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	2,565
繰延ヘッジ損益	356	67
為替換算調整勘定	23,555	39,146
退職給付に係る調整額	-	8,692
持分法適用会社に対する持分相当額	0	71
その他の包括利益合計	1 24,090	1 33,022
包括利益	70,447	81,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,226	78,429
少数株主に係る包括利益	2,220	2,986

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	439,787	8	486,709
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	439,787	8	486,709
当期変動額					
剰余金の配当			2,158		2,158
当期純利益			44,908		44,908
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	42,749	0	42,749
当期末残高	11,992	34,938	482,537	9	529,458

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,912	1,020	30,009	-	26,075	10,637	471,271
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,912	1,020	30,009	-	26,075	10,637	471,271
当期変動額							
剰余金の配当							2,158
当期純利益							44,908
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	892	356	22,782	25,528	2,209	1,732	477
当期変動額合計	892	356	22,782	25,528	2,209	1,732	42,271
当期末残高	3,805	664	7,226	25,528	28,285	12,370	513,543

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	482,537	9	529,458
会計方針の変更による 累積的影響額			4,464		4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,992	34,938	478,073	9	524,994
当期変動額					
剰余金の配当			2,637		2,637
当期純利益			46,978		46,978
自己株式の取得				1	1
連結範囲の変動			55		55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,284	1	44,282
当期末残高	11,992	34,938	522,357	10	569,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,805	664	7,226	25,528	28,285	12,370	513,543
会計方針の変更による 累積的影響額							4,464
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,805	664	7,226	25,528	28,285	12,370	509,079
当期変動額							
剰余金の配当							2,637
当期純利益							46,978
自己株式の取得							1
連結範囲の変動							55
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,566	67	37,584	8,631	31,451	1,850	33,301
当期変動額合計	2,566	67	37,584	8,631	31,451	1,850	77,584
当期末残高	6,371	596	30,358	34,160	3,165	14,220	586,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,253	71,229
減価償却費	38,570	41,171
減損損失	401	716
貸倒引当金の増減額（ は減少）	278	628
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,518	4,955
受取利息及び受取配当金	2,240	2,662
支払利息	798	1,049
持分法による投資損益（ は益）	6	30
有形固定資産除却損	1,111	1,211
有形固定資産売却損益（ は益）	283	786
売上債権の増減額（ は増加）	18,636	3,869
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,956	788
仕入債務の増減額（ は減少）	11,101	2,983
その他	8,919	1,170
小計	97,236	115,212
利息及び配当金の受取額	2,281	2,456
利息の支払額	747	1,122
法人税等の支払額	13,583	25,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,186	91,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	185	21
定期預金の預入による支出	10,681	16,251
定期預金の払戻による収入	9,311	10,305
有形固定資産の取得による支出	52,110	55,649
有形固定資産の売却による収入	1,329	1,347
無形固定資産の取得による支出	5,125	4,805
無形固定資産の売却による収入	7	21
投資有価証券の取得による支出	227	76
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,241
関係会社株式の取得による支出	3,623	² 1,409
長期貸付けによる支出	-	1,383
その他	225	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,708	65,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	985	532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	214	322
長期借入れによる収入	77	51
長期借入金の返済による支出	103	156
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,168	2,635
少数株主への配当金の支払額	388	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,784	4,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,926	9,502
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,620	30,401
現金及び現金同等物の期首残高	116,510	143,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 143,131	¹ 173,558

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

(1) 連結子会社.....	109社
株式取得により増加した連結子会社.....	3社
(株)ラクシー	
(株)アイビー商事	
(株)アルサポート	
従来、非連結子会社であったものの、重要性の増加により連結子会社とした会社.....	1社
(株)イワブチ	
清算により減少した連結子会社.....	1社
YKKコストリカ社	

(2) 非連結子会社.....	5社
-----------------	----

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社.....	1社
------------------	----

関連会社 1社

YKKフィリピン社

(2) 持分法非適用会社.....	7社
-------------------	----

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 2社

L-Yフィリピン社他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物..... 2～50年

機械装置及び運搬具..... 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,467百万円増加、利益剰余金が4,464百万円減少し、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3,723円減少しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払補償費」を独立掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「雑損失」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「支払補償費」に表示していた234百万円と「雑損失」1,875百万円は、「雑損失」2,109百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	294百万円	352百万円
有形固定資産	232	208
投資有価証券	460	623
計	987	1,183

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期借入金	100百万円	2百万円
1年内返済予定の長期借入金	26	26
長期借入金	44	15
計	171	44

2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	4,018百万円	3,951百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
従業員	96百万円	65百万円
その他1件	20	9
計	117	75

4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	27,282百万円	29,908百万円
原材料及び貯蔵品	42,801	47,438
仕掛品	55,899	58,749

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運搬費	20,540百万円	20,494百万円
貸倒引当金繰入額	125	155
従業員給与手当	71,539	75,589
賞与引当金繰入額	10,663	8,587
退職給付費用	9,254	9,279
役員退職慰労引当金繰入額	64	62

2 固定資産売却益の主なものは機械装置及び土地の売却によるものです。

3 固定資産売却損の主なものは機械装置及び建物の売却によるものです。

4 固定資産除却損の主なものは機械装置及び建物の除却によるものです。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	18,175百万円	20,386百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	584百万円	1,161百万円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

場所	用途	種類
大阪府他	遊休資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他104百万円、土地297百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

場所	用途	種類
石川県他	賃貸資産	建物及び土地等
香川県他	売却予定資産	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

賃貸資産及び売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(716百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他546百万円、土地170百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,452百万円	3,581百万円
組替調整額	0	169
税効果調整前	1,452	3,412
税効果額	561	847
その他有価証券評価差額金	891	2,565
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	604	116
組替調整額	-	-
税効果調整前	604	116
税効果額	248	49
繰延ヘッジ損益	356	67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,555	38,960
組替調整額	-	185
為替換算調整勘定	23,555	39,146
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	13,652
組替調整額	-	4,355
税効果調整前	-	9,296
税効果額	-	603
退職給付に係る調整額	-	8,692
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	71
その他の包括利益合計	24,090	33,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	207.63	16.50	-	224.13

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 16.50株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	224.13	27.20	-	251.33

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金	128,158百万円	170,669百万円
有価証券	22,873	16,746
計	151,032	187,416
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	7,900	13,857
現金及び現金同等物	143,131	173,558

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(工具、器具及び備品、車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	1,037	1,059
1年超	1,407	1,866
合計	2,445	2,925

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をCP発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権の為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価または評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．をご参照ください）。

前連結会計年度（2014年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	128,158	128,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	179,942	179,942	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	33	33	-
その他の有価証券	37,458	37,458	-
資産計	345,593	345,593	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,077	67,077	-
(2) 短期借入金	5,365	5,365	-
(3) 社債	19,997	20,701	703
(4) 長期借入金	2,106	2,120	14
負債計	94,546	95,264	717
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(62)	(62)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,035	1,035	-
デリバティブ取引計	972	972	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	170,669	170,669	-
(2) 受取手形及び売掛金	182,315	182,315	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	48	48	-
その他有価証券	35,048	35,048	-
資産計	388,082	388,082	-
(1) 支払手形及び買掛金	65,606	65,606	-
(2) 短期借入金	4,913	4,913	-
(3) 社債	19,998	20,541	542
(4) 長期借入金	2,508	2,517	8
負債計	93,026	93,577	551
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(48)	(48)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	754	754	-
デリバティブ取引計	705	705	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式	9,919	7,846

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	128,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	179,942	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	33	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	20,000	-	-	-
合計	328,135	-	-	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	170,669	-	-	-
受取手形及び売掛金	182,315	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	48	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	15,000	-	-	-
合計	368,033	-	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,365	-	-	-	-	-
社債	-	-	9,997	-	10,000	-
長期借入金	43	1,028	1,001	19	1	11
合計	5,408	1,028	10,999	19	10,001	11

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,913	-	-	-	-	-
社債	-	9,998	-	10,000	-	-
長期借入金	1,075	1,076	61	14	1	279
合計	5,988	11,074	61	10,014	1	279

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	33	33	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	33	-
合計		33	33	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	48	48	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48	48	-
合計		48	48	-

２． その他有価証券

前連結会計年度（2014年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,797	6,778	6,019
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,797	6,778	6,019
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	260	280	20
	(2) 債券	0	0	-
	(3) その他	24,399	24,402	2
	小計	24,660	24,683	23
合計		37,458	31,461	5,996

当連結会計年度（2015年３月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,203	6,728	9,474
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,203	6,728	9,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	238	268	30
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,607	18,609	2
	小計	18,845	18,878	32
合計		35,048	25,607	9,441

３． 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年４月１日 至 2015年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,314	-	40	40
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	3,704	-	35	35
	買建 プット				
	米ドル	1,852	-	13	13
合計		10,870	-	62	62

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,013	-	9,033	19
	買建				
	日本円	1,222	-	1,165	56
	人民元	78		112	33
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	3,366	-	10	10
	買建 プット				
	米ドル	1,082	-	4	4
合計		14,763	-	10,305	48

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

前連結会計年度（2014年5月31日）					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建 米ドル		2,088	-	54
	買建 米ドル		4,402	22	48
	買建 豪ドル		9,602	2,110	566
	買建 人民元		7,973	694	476
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建 米ドル		3,111	-	(注) 2 .
合計			27,178	2,827	1,035

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建 米ドル		83	-	0
	買建 米ドル		6,490	2	556
	買建 豪ドル		12,254	2,937	156
	買建 人民元		4,940	2,695	355
	買建 タイバーツ		547	236	1
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建 米ドル		5	-	(注) 2 .
合計			24,321	5,872	754

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	235,018百万円	238,692百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,467
会計方針の変更を反映した期首残高	235,018	243,159
勤務費用	8,229	8,388
利息費用	4,106	4,119
数理計算上の差異の発生額	3,963	23,224
退職給付の支払額	7,529	9,909
その他	2,831	2,037
退職給付債務の期末残高	238,692	271,020

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	99,325百万円	118,618百万円
期待運用収益	2,081	2,479
数理計算上の差異の発生額	3,810	9,571
事業主からの拠出額	15,163	4,006
退職給付の支払額	3,308	3,934
その他	1,547	1,215
年金資産の期末残高	118,618	131,958

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	145,214百万円	164,457百万円
年金資産	118,618	131,958
	26,596	32,499
非積立型制度の退職給付債務	93,477	106,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,073	139,061
退職給付に係る負債	120,073	139,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,073	139,061

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
勤務費用	8,229百万円	8,388百万円
利息費用	4,106	4,119
期待運用収益	2,081	2,479
数理計算上の差異の費用処理額	5,729	5,394
過去勤務費用の費用処理額	1,042	1,039
確定給付制度に係る退職給付費用	14,941	14,383

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	1,039百万円
数理計算上の差異	-	8,257
合 計	-	9,296

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
未認識過去勤務費用	20,187百万円	19,148百万円
未認識数理計算上の差異	46,585	54,843
合 計	26,398	35,694

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
債券	33%	32%
株式	33	34
現金及び預金	6	5
一般勘定	5	4
その他	23	25
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
割引率	1.5～10.0%	0.9～9.0%
長期期待運用収益率	1.5～8.0%	1.5～8.7%
予想昇給率	2.9～3.8%	2.9～3.7%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,140百万円	1,155百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	41,754 百万円	34,850 百万円
賞与引当金	6,636	4,918
未実現利益	5,025	5,669
繰越欠損金	4,257	4,145
その他	18,161	15,421
繰延税金資産小計	75,835	65,004
評価性引当額	50,039	42,247
繰延税金資産合計	25,796	22,756
繰延税金負債		
減価償却費	1,653	846
その他有価証券評価差額金	2,147	3,027
その他	4,773	3,964
繰延税金負債合計	8,574	7,838
繰延税金資産の純額	17,221	14,917

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,806 百万円	9,726 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,173	7,697
流動負債 - 繰延税金負債	419	518
固定負債 - 繰延税金負債	1,339	1,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
子会社が適用する税率差による影響	13.0	12.1
評価性引当額の増減	2.0	1.9
外国法人税等	0.9	2.8
住民税均等割	0.4	0.3
損金及び益金に永久に算入されない項目	1.7	0.3
法人税額控除	5.1	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
その他	2.2	10.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	32.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「子会社からの受取配当金消去」は、表示上の明瞭性をより高めるため、当連結会計年度より「損金及び益金に永久に算入されない項目」に一括しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「子会社からの受取配当金消去」に表示していた7.5%を「損金及び益金に永久に算入されない項目」 5.8%に一括し、1.7%として組み替えております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、税率変更に伴う影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更が各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	288,222	402,935	691,157	5,772	-	696,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	410	367	777	51,650	52,428	-
計	288,632	403,302	691,935	57,422	52,428	696,929
セグメント利益	49,883	29,477	79,361	371	15,961	63,028
セグメント資産	412,459	349,451	761,910	246,631	125,205	883,336
その他の項目						
減価償却費	21,961	11,810	33,771	3,013	1,384	38,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,897	21,709	52,607	4,898	290	57,796

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 15,961百万円には、セグメント間取引消去2,083百万円及び配賦不能営業費用 18,225百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額 125,205百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 55,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産433,560百万円及び棚卸資産の調整額 856百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1.	調整額 (注) 2.	連結財務 諸表計上額 (注) 3.
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	312,952	401,946	714,898	6,138	-	721,037
セグメント間の内部売上高又は 振替高	312	520	832	57,714	58,547	-
計	313,264	402,467	715,731	63,852	58,547	721,037
セグメント利益	57,448	25,129	82,578	1,625	17,459	66,743
セグメント資産	471,932	364,006	835,938	276,118	165,773	946,283
その他の項目						
減価償却費	24,010	12,537	36,547	2,479	2,081	41,108
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	33,107	20,507	53,615	5,610	2,977	62,203

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額 17,459百万円には、セグメント間取引消去677百万円及び配賦不能営業費用18,354百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額 165,773百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 56,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産445,588百万円及び棚卸資産の調整額 1,110百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
390,432	46,677	10,559	52,539	102,180	94,539	696,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
164,416	14,432	3,702	15,000	55,450	48,933	301,937

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
384,401	54,353	10,649	56,411	103,362	111,859	721,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
175,371	17,297	3,156	14,806	62,768	63,701	337,102

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	A P			
減損損失	-	-	401	-	401

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	A P			
減損損失	-	119	596	-	716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割 合(%)	関連当事者との関係	取 引 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員 及 び その近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.51%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	-	-

(注) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動支援することを目的とした支払いです。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	417,986円	477,438円
1株当たり当期純利益金額	37,453円	39,181円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	513,543	586,664
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,370	14,220
(うち少数株主持分(百万円))	12,370	14,220
普通株式に係る純資産額(百万円)	501,172	572,443
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	1,199	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(百万円)	44,908	46,978
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,908	46,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Y K K(株)	第10回無担保社債	2007.4.20	9,997	9,998	年 1.83	なし	2017.3.17
Y K K(株)	第11回無担保社債	2011.6.15	10,000	10,000	年 0.84	なし	2018.6.15
合計	-	-	19,997	19,998	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	9,998	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	5,365	4,913	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43	1,075	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	229	198	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	2,062	1,433	0.9	2016.5.20 ~ 2031.7.15
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	336	303	2.1	2016.8.31 ~ 2021.8.31
其他有利子負債 従業員預り金	31,976	32,797	1.0	-
合計	40,014	40,721	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,076	61	14	1
リース債務	215	69	11	1

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	182,023	355,318	540,099	721,037
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	23,455	40,648	58,896	71,229
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,343	27,110	38,832	46,978
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	12,796	22,610	32,386	39,181

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12,796	9,814	9,775	6,794

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当事業年度 (2015年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,150	44,717
受取手形	46	42
売掛金	14,315	15,848
有価証券	20,000	15,000
商品及び製品	2,024	2,870
仕掛品	11,898	13,021
原材料及び貯蔵品	3,437	3,236
繰延税金資産	1,497	1,446
短期貸付金	3,073	4,048
その他	19,319	19,820
貸倒引当金	87	89
流動資産合計	109,674	119,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,513	28,417
構築物	2,279	2,178
機械及び装置	13,714	16,731
車両運搬具	206	316
工具、器具及び備品	2,118	2,731
土地	18,033	18,124
建設仮勘定	1,133	5,157
有形固定資産合計	65,999	73,658
無形固定資産		
ソフトウェア	5,205	5,326
その他	930	873
無形固定資産合計	6,135	6,199
投資その他の資産		
投資有価証券	10,272	9,464
関係会社株式	253,657	254,279
長期貸付金	-	930
関係会社長期貸付金	18,322	14,550
その他	3,989	1,784
貸倒引当金	164	171
投資その他の資産合計	286,077	280,836
固定資産合計	358,212	360,694
資産合計	467,886	480,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年 3 月31日)	当事業年度 (2015年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,664	8,679
買掛金	4,221	4,674
短期借入金	4,172	4,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払金	5,143	7,092
未払費用	1,656	1,670
未払法人税等	2,838	1,106
預り金	54,698	55,957
賞与引当金	3,497	3,101
従業員預り金	9,306	9,474
その他	316	291
流動負債合計	92,515	97,046
固定負債		
社債	19,997	19,998
長期借入金	2,000	1,000
退職給付引当金	21,043	22,524
役員退職慰労引当金	655	697
競争法等関連費用引当金	1,629	-
その他	739	1,061
固定負債合計	46,066	45,281
負債合計	138,581	142,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
特別償却積立金	79	185
別途積立金	256,900	262,200
繰越利益剰余金	10,663	13,338
利益剰余金合計	280,509	288,590
自己株式	9	10
株主資本合計	327,754	335,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,592	2,494
繰延ヘッジ損益	42	0
評価・換算差額等合計	1,550	2,494
純資産合計	329,305	338,328
負債純資産合計	467,886	480,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	84,640	88,056
売上原価	56,511	58,254
売上総利益	28,129	29,801
販売費及び一般管理費	¹ 35,004	¹ 35,782
営業損失()	6,875	5,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,006	17,149
固定資産賃貸料	2,088	2,021
為替差益	404	265
その他	893	1,195
営業外収益合計	14,392	20,631
営業外費用		
支払利息	533	521
固定資産賃貸費用	2,460	2,323
その他	148	142
営業外費用合計	3,142	2,987
経常利益	4,374	11,662
特別利益		
固定資産売却益	72	112
その他	0	1
特別利益合計	72	113
特別損失		
固定資産除売却損	472	921
その他	337	176
特別損失合計	810	1,097
税引前当期純利益	3,636	10,678
法人税、住民税及び事業税	3,350	1,140
法人税等調整額	1,064	38
法人税等合計	2,285	1,101
当期純利益	5,922	11,779

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1	256,900	6,977	276,745	8	323,991
会計方針の変更 による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1	256,900	6,977	276,745	8	323,991
当期変動額											
剰余金の配当								2,158	2,158		2,158
当期純利益								5,922	5,922		5,922
特別償却積立金 の取崩						0		0	-		-
特別償却積立金 の積立						78		78	-		-
別途積立金の積 立									-		-
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78	-	3,685	3,763	0	3,763
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	79	256,900	10,663	280,509	9	327,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,289	42	1,246	325,237
会計方針の変更 による累積的影響額				-
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,289	42	1,246	325,237
当期変動額				
剰余金の配当				2,158
当期純利益				5,922
特別償却積立金 の取崩				-
特別償却積立金 の積立				-
別途積立金の積 立				-
自己株式の取得				0
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	303	0	304	304
当期変動額合計	303	0	304	4,067
当期末残高	1,592	42	1,550	329,305

当事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	79	256,900	10,663	280,509	9	327,754
会計方針の変更 による累積的影響額								1,060	1,060		1,060
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	79	256,900	9,602	279,448	9	326,693
当期変動額											
剰余金の配当								2,637	2,637		2,637
当期純利益								11,779	11,779		11,779
特別償却積立金 の取崩						12		12	-		-
特別償却積立金 の積立						118		118	-		-
別途積立金の積 立							5,300	5,300	-		-
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106	5,300	3,735	9,141	1	9,140
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	185	262,200	13,338	288,590	10	335,834

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,592	42	1,550	329,305
会計方針の変更による累積的影響額				1,060
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	42	1,550	328,244
当期変動額				
剰余金の配当				2,637
当期純利益				11,779
特別償却積立金の取崩				-
特別償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	901	41	943	943
当期変動額合計	901	41	943	10,084
当期末残高	2,494	0	2,494	338,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

ア.時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)を採用しております。

イ.時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3 ~ 50年

機械及び装置..... 4 ~ 15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年~20年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年~20年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象.....外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,060百万円増加、繰越利益剰余金が1,060百万円減少し、当事業年度の1株当たり純資産額が885円減少しております。なお、この変更による当事業年度の損益並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	34,988百万円	36,231百万円
短期金銭債務	56,148	57,460
長期金銭債権	155	155

2 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)
YKK APシンガポール社	742百万円 (6,676千シンガポールドル他)	YKK APシンガポール社	1,228百万円 (10,744千シンガポールドル他)
その他 6件	838 (6,200千ドル他)	その他 6件	764 (4,300千ドル他)
計	1,580	計	1,992

(損益計算書関係)

1 主な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
従業員給与手当	9,232百万円	9,578百万円
賞与引当金繰入額	1,868	1,669
退職給付費用	2,282	2,408
減価償却費	2,778	2,862
委託手数料	6,788	5,940

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高	91,164百万円	95,374百万円
営業取引以外の取引による取引高	13,885	20,195

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式253,652百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,147百万円	7,194百万円
繰越欠損金	2,680	2,499
減価償却費	1,524	1,778
投資有価証券評価損	1,859	1,685
その他	3,862	3,148
繰延税金資産小計	17,074	16,305
評価性引当額	14,581	13,810
繰延税金資産合計	2,492	2,495
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	872	1,177
その他	316	370
繰延税金負債合計	1,188	1,548
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,303	946

(表示方法の変更)

- (1) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「繰越欠損金」「減価償却費」「投資有価証券評価損」は、表示上の明瞭性をより高めるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」に表示していた8,688百万円を「繰越欠損金」2,680百万円、「減価償却費」1,524百万円、「投資有価証券評価損」1,859百万円、「その他」2,624百万円として組み替えております。

- (2) 前事業年度において、繰延税金資産に区分掲記しておりました「賞与引当金」は、表示上の明瞭性をより高めるため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「賞与引当金」に表示しておりました1,237百万円を「その他」に含めており、(1)で記載した「その他」から「繰越欠損金」「減価償却費」「投資有価証券評価損」への組替えとを合わせ、「その他」3,862百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の増減	25.5	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	106.4	53.6
外国法人税等	14.7	11.3
連結納税に伴う影響	41.6	11.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	0.1
その他	1.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	10.3

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、税率変更に伴う影響額は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
其他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	2,036
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,917
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,869
損保ジャパン日本興和ホールディングス(株)	443,250	1,655
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	261
興銀リース(株)	94,800	235
あいの風とやま鉄道(株)	1,000	50
(株)オンワードホールディングス	49,751	41
(株)チューリップテレビ	800	40
その他 23銘柄	93,031	198
計	23,845,797	9,464

【その他】

銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
（有価証券）		
其他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	-	10,000
(株)みずほ銀行譲渡性預金	-	5,000
計	-	15,000

【有形固定資産等明細表】

(単位: 百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,513	3,190	265	3,019	28,417	84,335
	構築物	2,279	208	31	277	2,178	10,147
	機械及び装置	13,714	6,469	224	3,228	16,731	69,718
	車両運搬具	206	177	6	59	316	710
	工具、器具及び備品	2,118	1,532	56	862	2,731	14,306
	土地	18,033	98	7	-	18,124	-
	建設仮勘定	1,133	15,704	11,680	-	5,157	-
	計	65,999	27,380	12,273	7,448	73,658	179,218
無形固定資産	ソフトウェア	5,205	1,232	9	1,101	5,326	2,771
	その他	930	1,218	1,232	43	873	188
	計	6,135	2,450	1,241	1,145	6,199	2,959

(注) 主な資産について当期中の増加額および減少額の内訳は次のとおりであります。

1 建設仮勘定の増加の内訳

当 期 増 加 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	7,082
金属工作機械設備	3,941
その他	4,680
計	15,704

2 建設仮勘定の減少の内訳

当 期 減 少 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	6,910
金属工作機械設備	1,716
その他	3,053
計	11,680

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	252	54	46	260
賞与引当金	3,497	3,101	3,497	3,101
役員退職慰労引当金	655	62	21	697
競争法等関連費用引当金	1,629	-	1,629	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は 1 枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第79期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2014年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第79期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2014年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書
第80期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日） 2014年8月7日関東財務局長に提出
第80期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日） 2014年11月6日関東財務局長に提出
第80期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日） 2015年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 阪 中 修

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 関 口 俊 克

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、Y K K 株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Y K K 株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 杉 裕 亮
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 関 口 俊 克
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。